



平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月14日

上場会社名 大黒天物産株式会社
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 川田 知博
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 東

TEL 086-435-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	34,779		1,728		1,699		896	
20年5月期第2四半期	30,517	25.2	930	10.7	902	13.4	470	17.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	63.91	63.82
20年5月期第2四半期	32.81	32.75

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第2四半期	19,640	9,970	9,970	50.7	712.55	
20年5月期	19,456	9,353	9,353	48.1	662.88	

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 9,965百万円 20年5月期 9,348百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期				12.00	12.00
21年5月期				12.00	12.00
21年5月期(予想)				12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	10.3	3,260	18.1	3,200	17.8	1,700	20.6	121.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 有
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第2四半期	14,375,000株	20年5月期	14,375,000株
期末自己株式数	21年5月期第2四半期	388,900株	20年5月期	271,700株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第2四半期	14,022,707株	20年5月期第2四半期	14,337,004株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・株式市場の混乱から株価の急落や急激な円高、個人消費の低下などにより企業収益は減少傾向となり景気の先行きに不透明感を増す状況となりました。

小売業界におきましては、生活必需品の相次ぐ値上げによる消費者の節約志向の強まりや食品の産地偽装、薬物混入による消費者の「食の安心、安全」に対する生活防衛意識の高揚など、経営環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは既存店舗の活性化を図ることを目的とし、平成20年9月にラ・ムー加古川店の改装を実施いたしました。また、新たな商圈獲得を図るため、平成20年11月にラ・ムー米子北店を新規出店いたしました。価格戦略としましては、原材料高騰による商品価格上昇の中、当社グループでは地域の皆様の家計応援として、第1四半期に引き続き当第2四半期におきましても購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を実施し、お客様から高いご支持を得ることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は347億7千9百万円、経常利益は16億9千9百万円、四半期純利益は8億9千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末比1億8千4百万円増の196億4千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月期の業績予想につきましては、平成20年4月より実施しております「生活応援宣言セール」により、多くのお客様からのご支持をいただき、来店客数が増加した結果、売上高が計画を上回る水準で推移していることと、エリアマネージャー制の導入及び「Weekly Management」による週単位での店舗業績の管理を徹底したことにより経営効率が向上したことから、平成20年7月10日に発表いたしました連結業績予想を上方に修正し、売上高710億円、営業利益32億6千万円、経常利益32億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

詳しくは、本日付発表の「平成21年5月期 通期業績予想の修正について」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、従来、卸売部門については、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

建設協力金は、前連結会計年度末まで「長期貸付金」として表示しておりましたが、その内容を明瞭にするため当第2四半期連結会計期間末より「建設協力金」として表示しております。

なお、前連結会計年度末に係る要約貸借対照表の「長期貸付金」1,254,612千円はすべて「建設協力金」であり、「短期借入金」のうち14,586千円、「長期借入金」のうち154,232千円は「預り建設協力金」であります。また、預り建設協力金は、前連結会計年度末まで「短期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末より流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含めております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,160,189	5,176,058
受取手形及び売掛金	6,423	12,027
商品	1,756,418	1,918,257
貯蔵品	26,057	24,351
その他	1,334,075	1,172,591
貸倒引当金	78	39
流動資産合計	8,283,087	8,303,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,681,257	5,784,138
土地	1,674,532	1,674,532
その他(純額)	337,979	83,996
有形固定資産合計	7,693,769	7,542,667
無形固定資産	44,860	50,260
投資その他の資産		
長期貸付金	-	1,254,612
建設協力金	1,240,009	-
差入保証金	1,277,103	1,234,529
その他	1,102,094	1,071,159
貸倒引当金	60	168
投資その他の資産合計	3,619,146	3,560,134
固定資産合計	11,357,776	11,153,062
資産合計	19,640,864	19,456,309

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,979,399	4,132,847
短期借入金	843,000	896,586
未払法人税等	883,301	835,357
賞与引当金	171,423	113,360
その他	1,058,305	1,092,817
流動負債合計	6,935,430	7,070,968
固定負債		
長期借入金	2,200,000	2,754,232
その他	534,666	277,514
固定負債合計	2,734,666	3,031,746
負債合計	9,670,096	10,102,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,329	1,545,329
資本剰余金	1,707,009	1,707,009
利益剰余金	7,020,286	6,293,212
自己株式	311,531	200,669
株主資本合計	9,961,093	9,344,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,738	4,012
少数株主持分	4,935	4,699
純資産合計	9,970,767	9,353,593
負債純資産合計	19,640,864	19,456,309

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年11月30日)
売上高	34,779,948
売上原価	26,740,159
売上総利益	8,039,789
販売費及び一般管理費	6,311,783
営業利益	1,728,006
営業外収益	
受取利息	18,234
受取配当金	318
その他	10,767
営業外収益合計	29,319
営業外費用	
支払利息	40,013
保険解約損	12,265
その他	5,762
営業外費用合計	58,041
経常利益	1,699,283
特別利益	
貸倒引当金戻入額	65
特別利益合計	65
特別損失	
投資有価証券評価損	7,699
減損損失	4,203
特別損失合計	11,903
税金等調整前四半期純利益	1,687,445
法人税、住民税及び事業税	860,054
法人税等調整額	69,158
法人税等合計	790,896
少数株主利益	236
四半期純利益	896,313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年6月1日
 至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,687,445
減価償却費	425,343
賞与引当金の増減額(は減少)	58,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	68
受取利息及び受取配当金	18,552
支払利息	40,013
建設協力金の家賃相殺額	45,205
預り建設協力金の家賃相殺額	8,410
減損損失	4,203
売上債権の増減額(は増加)	5,603
たな卸資産の増減額(は増加)	160,131
その他の流動資産の増減額(は増加)	134,423
仕入債務の増減額(は減少)	153,447
その他の流動負債の増減額(は減少)	204,964
その他の固定負債の増減額(は減少)	24,400
その他	27,233
小計	1,957,777
利息及び配当金の受取額	6,553
利息の支払額	40,174
法人税等の支払額	810,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,500,053
有形固定資産の取得による支出	315,548
差入保証金の差入による支出	54,884
差入保証金の回収による収入	12,311
建設協力金の支払による支出	44,314
短期貸付けによる支出	45,000
短期貸付金の回収による収入	45,000
その他	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,904,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	439,000
リース債務の返済による支出	6,558
自己株式の取得による支出	110,862
配当金の支払額	168,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	725,214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,515,922
現金及び現金同等物の期首残高	4,886,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,370,764

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）

小売事業の売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		30,517 100.0
II 売上原価		23,563 77.2
売上総利益		6,953 22.8
III 販売費及び一般管理費		6,023 19.8
営業利益		930 3.0
IV 営業外収益		
1 受取利息	14	
2 受取配当金	0	
3 受取賃貸料	3	
4 違約金収入	4	
5 その他	1	22 0.1
V 営業外費用		
1 支払利息	44	
2 賃貸費用	4	
3 支払手数料	1	51 0.1
経常利益		902 3.0
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入額	0	0 0.0
税金等調整前中間純利益		902 3.0
法人税、住民税及び事業税	486	
法人税等調整額	△51	435 1.5
少数株主利益		△3 △0.0
中間純利益		470 1.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	902
減価償却費	414
賞与引当金の増減額 (△減少)	31
貸倒引当金の増減額 (△減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	44
長期貸付金の家賃相殺額	43
長期借入金の家賃相殺額	△7
売上債権の増減額 (△増加)	1
たな卸資産の増減額 (△増加)	△523
その他流動資産の増減額 (△増加)	△192
仕入債務の増減額 (△減少)	185
その他流動負債の増減額 (△減少)	51
その他固定負債の増減額 (△減少)	44
その他	9
小計	990
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△609
営業活動によるキャッシュ・フロー	352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△13
有形固定資産の取得による支出	△699
無形固定資産の取得による支出	△0
差入保証金の払込による支出	△86
差入保証金の回収による収入	8
その他	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△872
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	10
長期借入金の返済による支出	△244
自己株式の取得による支出	△97
配当金の支払額	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△1,023
VI 現金及び現金同等物期首残高	4,415
VII 現金及び現金同等物中間期末残高	3,391